

# 財 政 事 情

豊郷町財政事情の公表に関する条例（昭和40年条例第8号）第2条の規定に基づき、次のとおり公表します。

令和2年11月

豊 郷 町

このページは空白です。

## は じ め に

我が国の経済情勢を見てみますと、内閣府が発表した9月の月例経済報告において、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」と判断されています。また、日本銀行京都支店が公表した10月の管内金融経済概況によれば、「京都府・滋賀県の景気は、新型肺炎の影響により、依然として厳しい状態にあるが、足もとでは、持ち直しの動きがみられる。個人消費は、低調な動きになっている。設備投資は、減少している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、増加している。生産は、持ち直しの動きがみられる。労働需給・雇用者所得ともに一段と弱い動きとなっている。」と示されています。

このような経済情勢の中にあって、令和2年度当初予算におきましては、第5次豊郷町総合計画に掲げる基本目標実現に向け、さらなるステップとなるよう町民と行政が一体となって「一生青春 みんなで安心元気なまち」の実現に向けて取り組んでいく方針のもと、予算編成を行い、地方創生事業における各種施策の推進、ふるさと寄附金活用に伴う予算、防災事業等に係る各種経費を計上し、積極的な事業展開を行い昨年度比10.0%増となりました。

この財政事情は、本町の財政がどのような状況にあるのか、またどのような運営をしているのかなどを町民の皆さんに広く知っていただくため、年2回（5月と11月）公表しているものです。

今回は、令和元年度決算の概要、令和2年度上半期における予算の補正状況やその執行状況などについてご報告するものです。

※ 本文および附表中の計数については、表示単位未満を四捨五入し、集計している関係上、合計値が異なることがあります。

## 目 次

<b>1 一般会計および特別会計の財政事情</b>	<b>- 1 -</b>
一般会計の概要	- 1 -
特別会計決算の概要	- 6 -
普通会計決算の概要	- 7 -
財政指標から見た豊郷町財政	- 8 -
地方財政健全化法に基づく健全化判断比率から見た豊郷町財政	- 9 -
<b>2 令和2年度上半期の財政状況</b>	<b>- 10 -</b>
(1) 概況	- 10 -
(2) 予算の補正状況（令和2年9月30日現在）	- 10 -
(3) 予算の執行状況	- 12 -
(4) 一時借入金の状況	- 13 -
(5) 町税の状況	- 14 -
(6) 町債の状況	- 15 -
(7) 基金の状況	- 16 -
<b>付 表</b>	<b>- 16 -</b>

# 1 一般会計および特別会計の財政事情

## (1) 令和元年度決算の概要

### 一般会計の概要

#### ① 決算規模

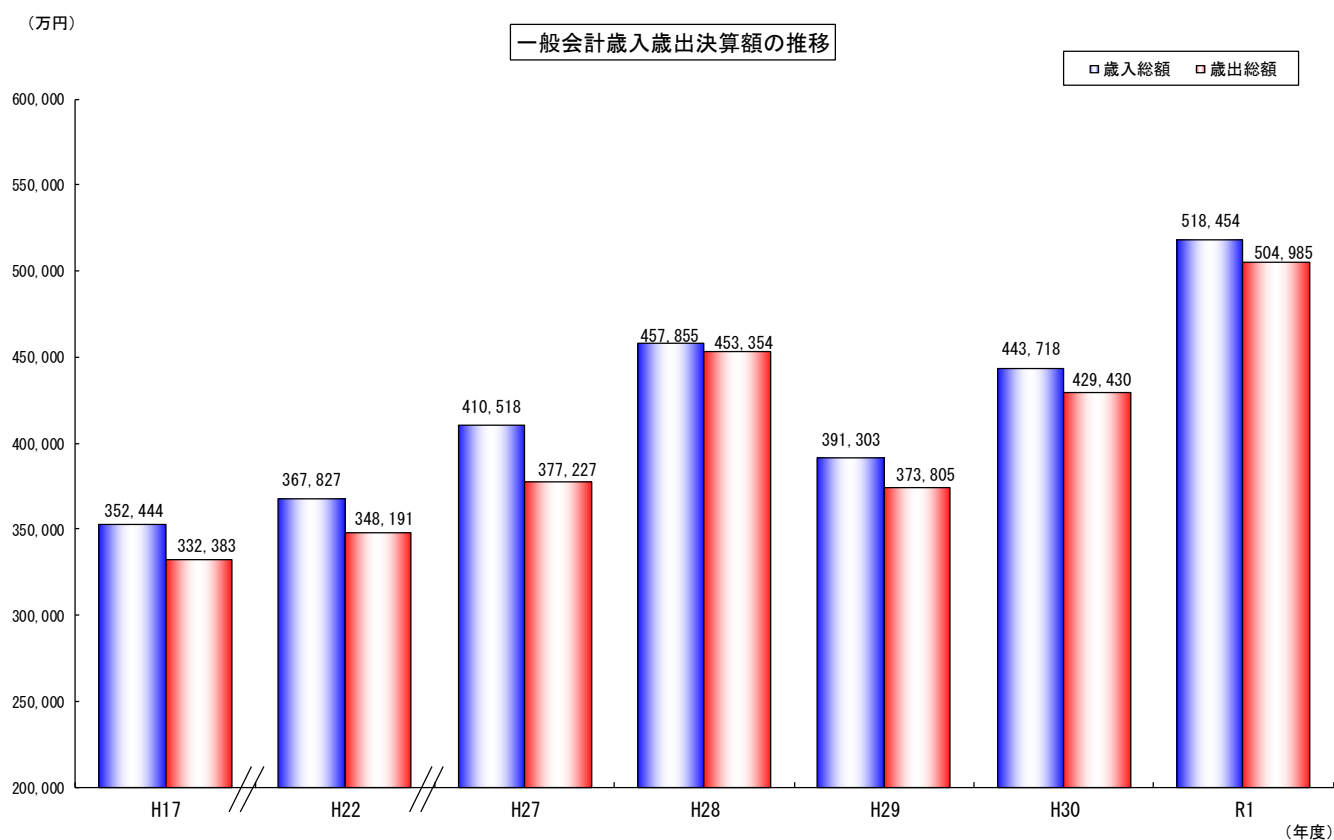
令和元年度は、歳入決算額は個人住民税および固定資産税等が増加したことにより、歳入が増加し、歳出決算額は令和元年度から本格的に開始した役場庁舎建替事業により普通建設事業費等が増加したことにより、増加しました。

#### ② 歳入決算額

歳入決算額は、基準財政需要額の増加により普通交付税が増加し、たばこ税以外の税目が増加したことにより、歳入が増加したことにより、前年度に比べ、7億4,736万円増加し、51億8,454万円となりました。

#### ③ 歳出決算額

歳出決算額は、前述のとおり役場庁舎建替事業により普通建設事業費が増加し、ふるさと納税の増加による、ふるさと応援寄附基金への積立が増加したことにより、積立金が増加し、前年度に比べ7億5,555万円増加し、50億4,985万円となりました。



(2) 決算収支の状況

歳入決算額と歳出決算額の差引額である形式収支は、13,469万円で、令和2年度に繰越した事業に充てる財源（翌年度へ繰越すべき財源）は、9,147万円で、実質収支額は4,322万円となり、収支の均衡に努めた結果プラスとなっています。

また、前年度の実質収支額と比べると67.8%の減となり、令和元年度単年度の収支額は9,104万円のマイナスとなっています。

なお、地方債の繰上償還額、財政調整基金の積立および取崩しを反映させた実質単年度収支額では、4億5,484万円のマイナスとなっています。

◆令和元年度一般会計決算

(単位：万円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度	
	決算額	対前年度比率	決算額	対前年度比率
歳入総額 A	518,454	116.8	443,718	113.4
歳出総額 B	504,985	117.6	429,430	114.9
歳入歳出差引額 (A - B) C	13,469	94.3	14,288	81.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	9,147	1061.1	862	18.9
(内訳) 繰越明許費	9,147	1061.1	862	18.9
事故繰越	—	—	—	—
支払繰延	—	—	—	—
実質収支額 (C - D) E	4,322	32.2	13,426	103.8
単年度収支額 (E - 前年度のE) F	△9,104	△1839.2	495	5.9
財政調整基金積立額 G	13,917	208.0	6,691	273.3
地方債繰上償還額 H	—	皆減	23,664	皆増
財政調整基金取崩額 I	50,297	皆増	—	皆減
実質単年度収支額 (F + G + H - I)	△45,484	△147.4	30,850	251.2

(3) 歳入決算額

**町税**

令和元年度は、町税全体で、前年度決算額と比べて1.8%増の9億8,600万円となりました。町民税は3億5,594万円、固定資産税は5億2,323万円、軽自動車税2,779万円、たばこ税は7,904万円となりました。

**地方交付税**

普通交付税は、基準財政需要額が増加したことにより、普通交付税が392万円の増となりました。一方、特別交付税は配分減額により59万円の減とな

りました。

これらにより全体で333万円、0.2%増の13億8,676万円となりました。

### 寄附金

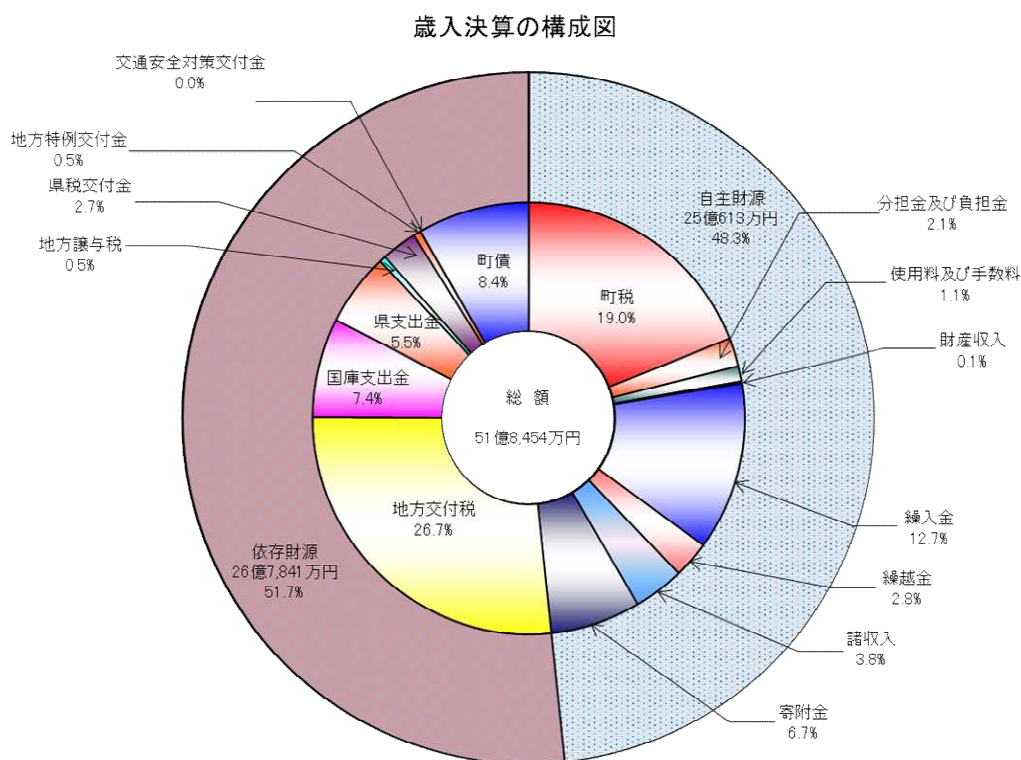
ふるさと納税に係る寄附金の増加により、157.1%増の3億4,974万円となりました。

### 繰入金

財政調整基金の取崩に伴う繰入金の増加により、6.9%増の6億5,622万円となりました。

### 町債

公共事業等債および市町村役場機能緊急保全事業債で町債が増加し、元年度は、179.4%増の4億3,331万円となりました。



#### (4) 歳出決算額

##### ① 目的別決算額

令和元年度から本格的に開始した役場庁舎建替事業により、普通建設事業費が増加し、また、ふるさと納税の増加により、積立金も増加し、歳出決算規模が増加しました。前年度と比べて総務費が86.3%の増、土木費が45.6%の増、農林水産業費が22.2%の増、消防費が9.5%、衛生費が7.1%、商工費が4.2%、民生費では2.5%の増となっています。

決算額の構成比は、総務費が32.4%（前年度20.5%）、民生費が25.9%（同29.7%）、土木費が12.1%（同9.8%）、教育費が12.1%（同15.5%）を占め、以下衛生費が6.7%（同7.3%）と続いています。

##### 総務費

役場庁舎建替事業が本格的に開始したことにより、86.3%増の16億3,717万円となりました。

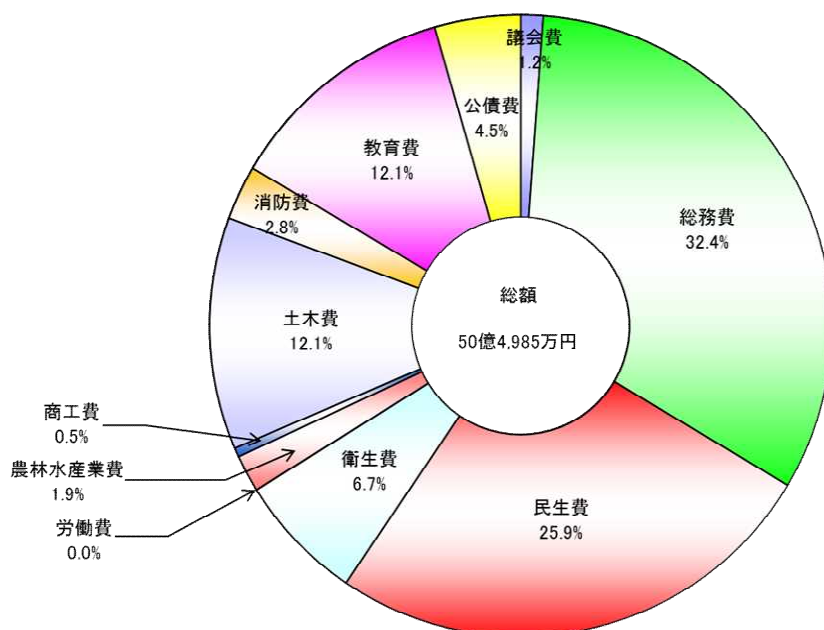
##### 民生費

障害福祉費に係る扶助費の増加により、2.5%増の13億928万円となりました。

##### 土木費

社会資本総合整備事業（歌詰橋橋梁補強・補修工事、吉田愛知川線吉田秦荘線道路改良工事詳細設計業務）に伴い、45.6%増の6億972万円となりました。

歳出決算額の目的別（款別）構成図





## ② 性質別決算額

義務的経費は、扶助費の単独分の私立保育園運営に係る措置費の減少により、構成比は前年度に比べ、9.8ポイント減少して、32.2%となりました。

投資的経費については、総務費の役場庁舎建替事業に係る工事費により、構成比は前年度に比べ8.6ポイント増加して16.4%となりました。

その他の経費については、ふるさと納税の増加による、ふるさと応援寄附基金への積立金の増加により、構成比は前年度に比べ1.2ポイント増加して51.4%となりました。

### 積立金

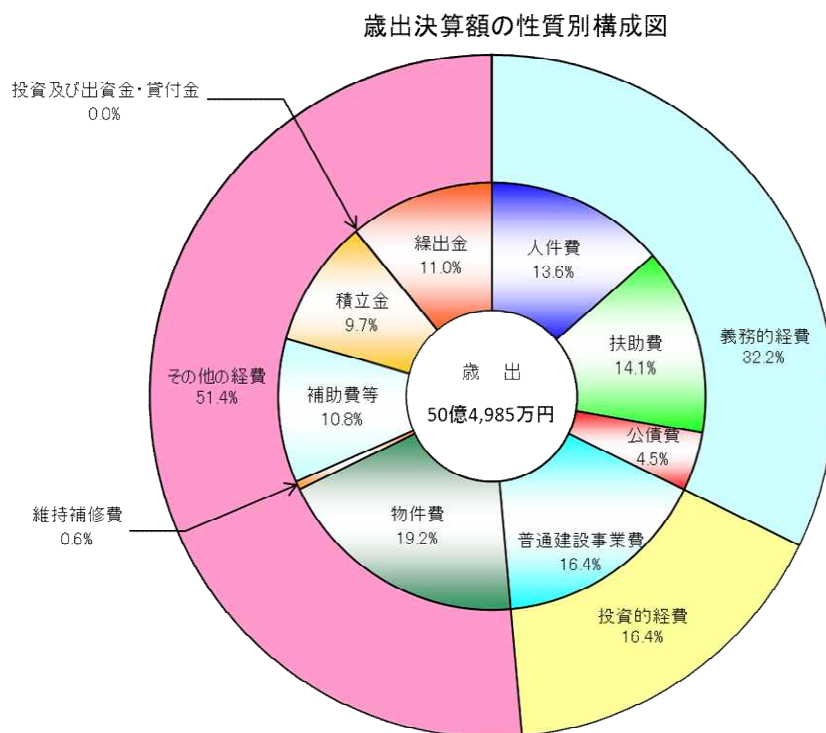
ふるさと納税の増加による、ふるさと応援寄附基金への積立金の増加により、1億1,619万円、31.1%の増となりました。

### 公債費

元年度は繰上償還を行っていないため、公債費が減少し、2億2,070万円、49.5%の減となりました。

### 普通建設事業費

総務費および土木費に係る普通建設事業費が増加したため、4億9,446万円、147.9%の増となりました。



### 特別会計決算の概要

特別会計全体の歳入決算額は、20億4,796万円、歳出決算額19億7,115万円  
で、歳入歳出差引額は7,681万円となりました。

なお、会計別の決算の概要は次のとおりです。

会 計	決 算 概 要
国民健康保険事業	国民健康保険法等関係法令に基づき、保険給付として5億9,941万円を支出しました。
下水道事業	滋賀県が実施する流域下水道事業の建設負担金として571万円支出し、下水道事業として借り入れた地方債を1億3,950万円償還し、また、適切に維持管理を行いました。
介護保険事業	介護保険法等関係法令に基づき、保険給付として6億2,420万円支出しました。
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料4,331万円を徴収し、後期高齢者医療広域連合に6,009万円支出しました。

## 普通会計決算の概要

### 決算収支の状況

令和元年度の普通会計決算額は、前年度に比べて、歳入で7億1,639万円、16.5%の増の50億5,603万円、歳出では7億2,459万1千円、17.3%の増の49億2,134万6千円となりました。

実質収支は前年度に比べて9,104万9千円増の4,321万4千円となり、実質単年度収支はマイナス4億5,484万7千円となりました。

### ◆令和元年度普通会計決算

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度	
	決算額	対前年度比率	決算額	対前年度比率
歳入総額 A	5,056,030	116.5	4,339,640	113.7
歳出総額 B	4,921,346	117.3	4,196,755	115.3
歳入歳出差引額(A - B) C	134,684	94.3	142,885	81.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	91,470	1060.9	8,622	18.9
実質収支額(C - D) E	43,214	32.2	134,263	103.8
単年度収支額(E - 前年度のE) F	△91,049	△1835.3	4,961	5.9
財政調整基金積立額 G	139,174	208.0	66,908	273.4
地方債繰上償還額 H	—	皆減	236,635	皆増
財政調整基金取崩額 I	502,972	皆増	—	皆減
実質単年度収支額(F + G + H - I)	△454,847	△147.4	308,504	624.7

### ～普通会計とは～

一般会計と公営事業会計（公営企業会計および収益事業会計）以外の特別会計を合わせたもので、その決算額は、各会計間における繰り出しや繰り入れなどの重複額を調整した総計額で示しています。これは、地方公共団体ごとに各会計の範囲などが異なっていることから、財政比較や統一的な把握を目的として統計上設けられた会計区分です。

本町の普通会計ベースは、一般会計のみとなります。

## 財政指標から見た豊郷町財政

### 【令和元年度普通会計決算による財政指標】

経常収支比率	97.5%	(県内平均92.0%)
公債費負担比率	6.6%	
財政力指数	0.454	(県内平均 0.712)

※県内平均は、滋賀県内の全団体の加重平均です。

#### ◇経常収支比率

人件費や公債費、扶助費などの毎年度経常的に支出される経費に、町税や普通交付税など毎年度経常的に収入される用途の特定されない財源がどれだけ使われているかを示す割合で、社会や経済の変動などに伴う臨時的な行政需要にどれだけ柔軟に対応できるかを見ることができ、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いことを示しています。

#### ◇公債費負担比率

借入金である町債の返済（公債費）に使われた一般財源の一般財源総額に占める割合を示すもので、その負担の程度や財政構造の弾力性を見ることができます。この比率が高い場合は、用途が特定されず自由に使える財源の多くが借入金の返済に充てられていることとなり、その他の事業に使える財源が少ないことを示しています。

一般的には、財政構造上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

#### ◇財政力指数

平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税収等がどれだけあるかを示した割合で、財政運営の自主性の大きさを表す指標として用いられます。

#### ～一般財源とは～

町税や地方交付税のように、用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源です。

一方、国庫支出金のように、用途が限定されている財源を特定財源といいます。

## 地方財政健全化法に基づく健全化判断比率から見た豊郷町財政

### 【令和元年度健全化判断比率】

実質赤字比率	—	(早期健全化基準 15.00)	(県内平均 —)
連結実質赤字比率	—	(同 20.00)	( " —)
実質公債費比率	1.2%	(同 25.0%)	( " 6.9%)
将来負担比率	—	(同 350%)	( " 25.2%)

※県内平均は、滋賀県内の全団体の加重平均です。

#### ◇実質赤字比率

一般会計等（本町では一般会計のみ）の実質赤字額の、標準財政規模に対する割合です。

$$\frac{\text{実質赤字額 } \Delta 43,214}{\text{標準財政規模 } 2,298,869} = \text{—}$$

※実質収支額が黒字のため、実質赤字額は負の値となります。

#### ～標準財政規模とは～

標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模をいい、町税や普通交付税など使途が特定されず、自由に使えるお金が、どの程度あるのかを示すものです。

#### ◇連結実質赤字比率

町の全会計の実質赤字額が、標準財政規模に対しどの程度の割合です。

$$\frac{\text{連結実質赤字額 } \Delta 397,434}{\text{標準財政規模 } 2,298,869} = \text{—}$$

※連結実質収支額が黒字のため、連結実質赤字額は負の値となります。

#### ◇実質公債費比率

町税や普通交付税など使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債の元利償還金に対する繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税で措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合を示すもので、過去3カ年の平均値で表します。

#### ◇将来負担比率

一般会計等が、町債、公営企業債や一部事務組合の地方債で一般会計等が負担することが予定されているもの、職員の退職手当等将来負担すべき負債が標準財政規模に対してどの程度あるのかを示すものです。

$$\frac{\text{将来負担額 } 4,345,229 - \text{充当可能財源等 } 5,765,901}{\text{標準財政規模 } 2,298,869 - \text{元利償還金に係る令和元年度普通交付税算入額 } 383,557} = \text{—}$$

※将来負担額を充当可能財源等が上回っているため数値が表れません。

## 2 令和2年度上半期の財政状況

### (1) 概況

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

こうした中、令和2年度上半期においては、国費の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の歳入補正を行い、地方交付税が当初見込みを上回ったことから増額補正し、また、歳出においては、新型コロナウイルス感染症対応に係る予算計上を行い、感染症対応に万全を期すよう努力しました。

### (2) 予算の補正状況（令和2年9月30日現在）

#### ①一般会計

#### 一般会計歳入予算補正状況

（単位：千円）

款 別	区 分	当初予算	5月臨時会(22日)まで 補正第1、2号	7月臨時議会まで 補正第3、4号	9月最終日追加まで 補正第5、6号	予算現額
町	税	983,792	—	—	—	983,792
地 方 議 与	税	25,570	—	—	—	25,570
利 子 割 交 付 金		470	—	—	—	470
配 当 割 交 付 金		2,200	—	—	—	2,200
株式等譲渡所得割交付金		1,000	—	—	—	1,000
法 人 事 業 税 交 付 金		4,000	—	—	—	4,000
地方消費税交付金		156,000	—	—	—	156,000
環境性能割交付金		3,000	—	—	—	3,000
地方特例交付金		7,040	—	—	3,719	10,759
地 方 交 付 税		1,340,000	—	—	43,882	1,383,882
交通安全対策特別交付金		1,192	—	—	—	1,192
分 担 金 及 び 負 担 金		9,189	—	—	152	9,341
使用料及び手数料		56,499	—	793	△36	57,256
国 庫 支 出 金		415,439	818,768	171,587	△16,362	1,389,432
県 支 出 金		270,766	—	2,208	5,692	278,666
財 産 収 入		6,344	—	—	—	6,344
寄 附 金		300,001	—	—	52	300,053
繰 入 金		739,421	26,039	15,485	73,046	853,991
繰 越 金		40,000	—	—	3,214	43,214
諸 収 入		248,577	—	18,700	6,713	273,990
町 債		341,500	—	—	△21,098	320,402
合 計		4,952,000	844,807	208,773	98,974	6,104,554

## 一般会計歳出予算補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算	5月臨時会(22日)まで 補正第1、2号	7月臨時議会まで 補正第3、4号	9月最終日追加まで 補正第5、6号	予算現額
議 会 費	60,629	-	322	-	60,951
総 務 費	1,185,627	826,630	110,322	20,373	2,142,952
民 生 費	1,500,310	13,349	8,841	15,279	1,537,779
衛 生 費	470,236	-	△2,698	21,423	488,961
労 働 費	513	-	-	-	513
農 林 水 産 業 費	79,666	-	180	3,819	83,665
商 工 費	26,350	3,000	25,000	△1,700	52,650
土 木 費	440,707	-	10,213	23,634	474,554
消 防 費	186,603	-	8,851	371	195,825
教 育 費	769,261	1,828	47,742	15,746	834,577
公 債 費	227,098	-	-	29	227,127
予 備 費	5,000	-	-	-	5,000
合 計	4,952,000	844,807	208,773	98,974	6,104,554

## ②特別会計

### 特別会計歳入歳出補正状況

区 分	当初予算	6月補正	9月補正	予算現額
国 民 健 康 保 険 事 業	863,181	5,913	5,534	874,628
介 護 保 険 事 業	719,098	△5,876	21,483	734,705
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	70,102	862	3,301	74,265
合 計	1,652,381	899	30,318	1,683,598

当初予算編成以降に生じた新たな課題への対応や事業計画の追加および変更、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整などのため、予算の補正を行いました。また、今年度は新型コロナウイルス感染症対応に係る所要の補正を行いました。その結果、令和2年9月30日現在の現計予算額は上記のとおりとなりました。



## (3) 予算の執行状況

## ①一般会計

## 一般会計歳入執行状況

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額			収入済額 (B)	予算現額に 対する増減 (A)-(B)	(B)/(A) %
	予算額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)			
町 税	983,792	—	983,792	617,768	366,024	62.8
地 方 譲 与 税	25,570	—	25,570	7,277	18,293	28.5
利 子 割 交 付 金	470	—	470	298	172	63.4
配 当 割 交 付 金	2,200	—	2,200	794	1,406	36.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000	—	1,000	0	1,000	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	4,000	—	4,000	3,121	879	78.0
地 方 消 費 税 交 付 金	156,000	—	156,000	85,834	70,166	55.0
環 境 性 能 割 交 付 金	3,000	—	3,000	760	2,240	25.3
地 方 特 例 交 付 金	10,759	—	10,759	10,759	0	100.0
地 方 交 付 税	1,383,882	—	1,383,882	836,301	547,581	60.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,192	—	1,192	490	702	41.1
分 担 金 及 び 負 担 金	9,341	—	9,341	3,546	5,795	38.0
使 用 料 及 び 手 数 料	57,256	—	57,256	21,823	35,433	38.1
国 庫 支 出 金	1,389,432	102,219	1,491,651	929,790	561,861	62.3
県 支 出 金	278,666	—	278,666	31,627	247,039	11.3
財 産 収 入	6,344	—	6,344	665	5,679	10.5
寄 附 金	300,053	—	300,053	40,770	259,283	13.6
繰 入 金	853,991	—	853,991	0	853,991	0.0
繰 越 金	43,214	163,541	206,755	0	206,755	0.0
諸 収 入	273,990	—	273,990	29,038	244,952	10.6
町 債	320,402	41,500	361,902	0	361,902	0.0
合 計	6,104,554	307,260	6,411,814	2,620,661	3,791,153	40.9

## 一般会計歳出執行状況

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額				支出済額 (B)	歳出未済額 (A)-(B)	(B)/(A) %
	予算額	前 年 度 繰越事業費	予備費	計 (A)			
議 会 費	60,951	—	—	60,951	30,866	30,085	50.6
総 務 費	2,142,952	—	—	2,142,952	1,156,713	986,239	54.0
民 生 費	1,537,779	9,437	—	1,547,216	498,758	1,048,458	32.2
衛 生 費	488,961	—	23	488,984	125,059	363,925	25.6
労 働 費	513	—	—	513	466	47	90.8
農 林 水 産 業 費	83,665	—	—	83,665	30,537	53,128	36.5
商 工 費	52,650	—	—	52,650	12,935	39,715	24.6
土 木 費	474,554	295,371	—	769,925	74,895	695,030	9.7
消 防 費	195,825	—	—	195,825	63,561	132,264	32.5
教 育 費	834,577	2,452	—	837,029	220,416	616,613	26.3
公 債 費	227,127	—	—	227,127	112,971	114,156	49.7
予 備 費	5,000	—	△23	4,977	0	4,977	0.0
合 計	6,104,554	307,260	0	6,411,814	2,327,177	4,084,637	36.3

(令和2年9月30日現在)



## ②特別会計

### 特別会計歳入歳出執行状況

(単位：千円・%)

会計	区分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引 (B)-(C)	収入率 (B)/(A)	支出率 (C)/(A)
国民健康保険事業		874,628	319,165	336,513	△17,348	36.5	38.5
介護保険事業		734,705	283,902	274,666	9,236	38.6	37.4
後期高齢者医療事業		74,265	21,819	31,067	△9,248	29.4	41.8
合計		1,683,598	624,886	642,246	△17,360	37.1	38.1

(令和2年9月30日現在)

一般会計については、予算総額は新型コロナウイルス感染症対応に係る予算の影響で、歳入歳出共に増加しています。収入済額および支出済額も同様に増加しており、歳入については、7.8ポイント、歳出については、9.7ポイント増加しています。また、入札時期については、近年遅れていたが、今年度は事業規模の大きいものが、契約繰越および債務負担行為を組んでいるため、契約率が高い状況にある。

特別会計については、前年度に下水道事業会計が法適化の影響で、特別会計から事業会計に移行したため、予算総額は減少。収入率は前年度と比べて0.9ポイントの増加となっています。支出率は前年度と比べて2.7ポイント減少しています。

#### (4) 一時借入金の状況

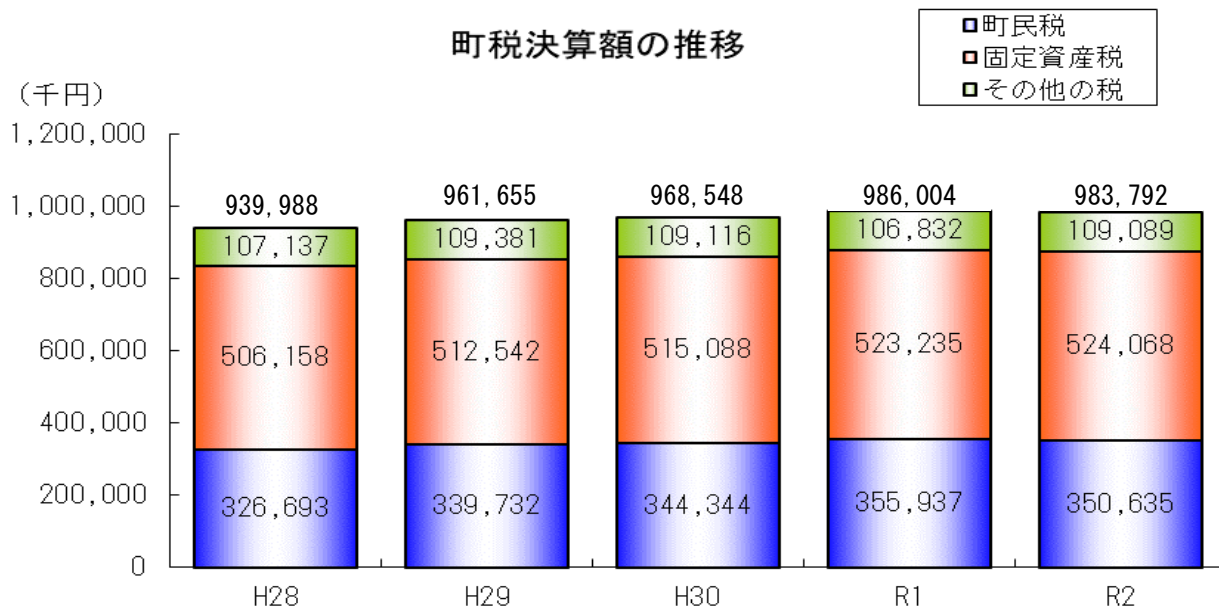
年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

平成23年度から特別会計での借入を行わず、一般会計で借入を一本化することとしております。

#### ① 一般会計

令和2年度借入限度額	5億円	(前年度限度額	5億円)
令和2年9月30日現在借入額	0円	(前年度借入額	0円)
上半期最高借入額	0円	(前年度最高額	0円)

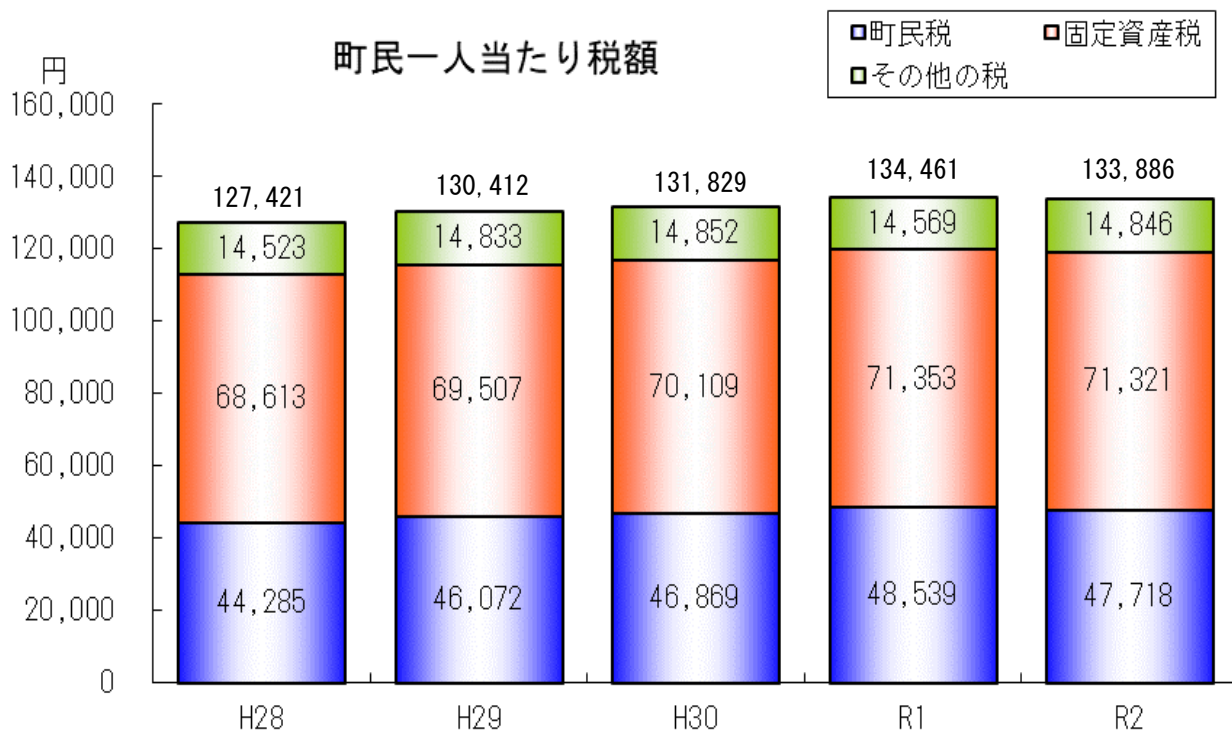
(5) 町税の状況



令和2年度は予算現額ベース

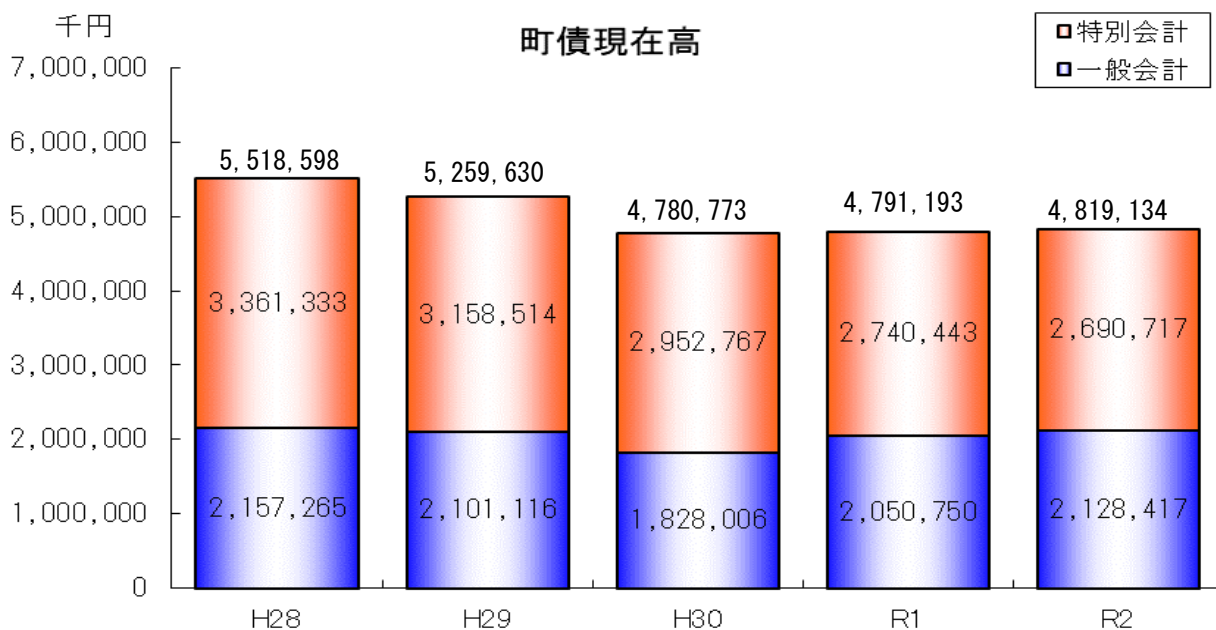
町税については、平成28年度までは、9億5千万円を割る数値で推移しておりましたが、平成29年度以降9億5千万円を超える数値になっております。町民税および固定資産税の増額が影響していると考えられます。

なお、平成28年度から平成30年度末および令和2年9月30日現在の住民基本台帳人口における町民一人当たりの税額は下記のとおりとなります。



(6) 町債の状況

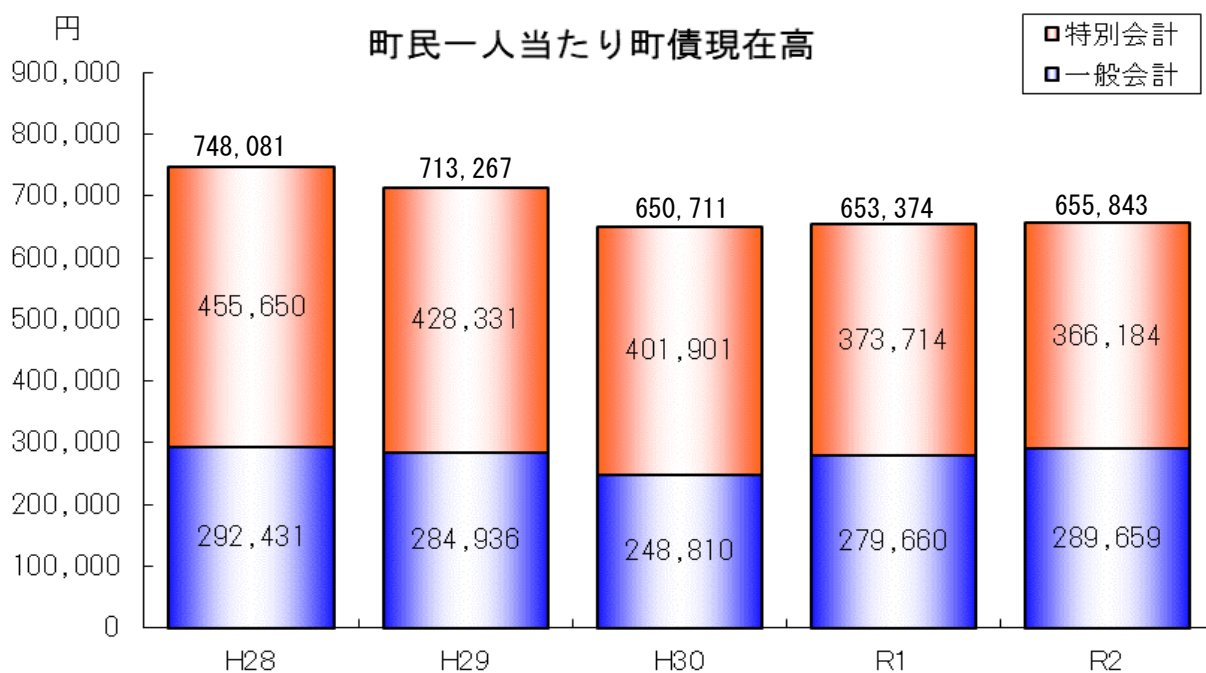
令和元年度決算時点での町債現在高は47億9,119万円で、内訳は、一般会計は20億5,075万円、特別会計27億4,044万円となりました。



町債現在高については、基礎的財政収支の黒字を堅持していたため、減少してきました。平成23年度から平成26年度および平成28年度、平成30年度に繰上償還を実施したため、町債現在高は顕著に減少しています。

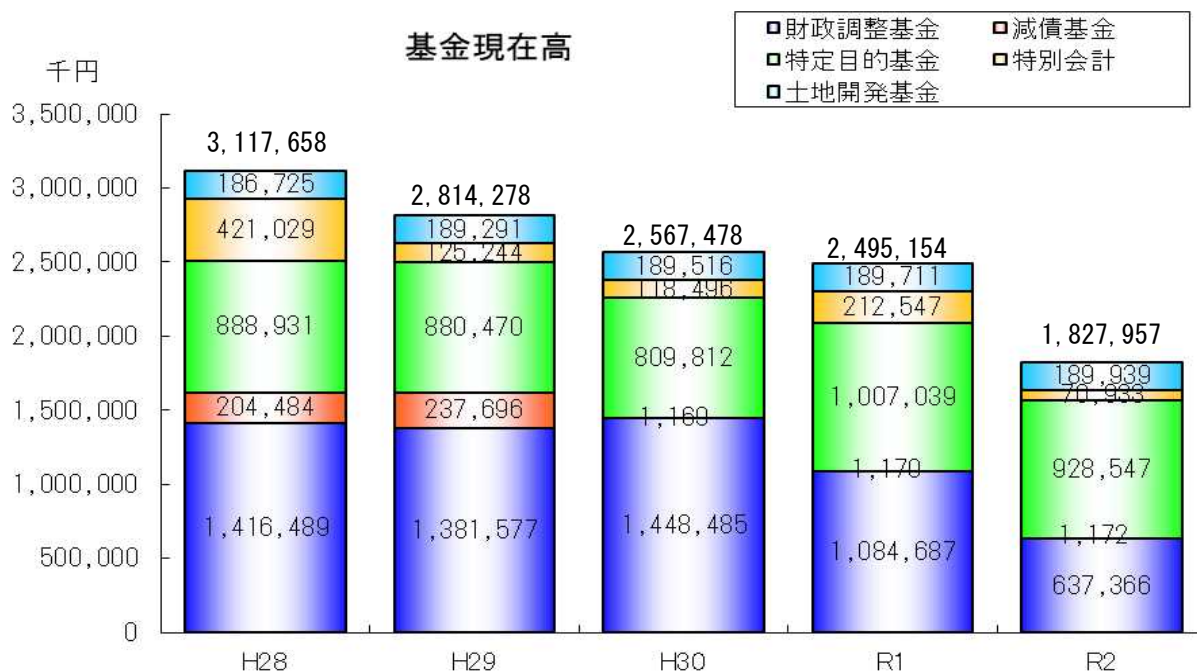
令和2年度については、令和2年度終了時の現在高見込みとなっています。

なお、平成28年度から平成30年度末および令和2年9月30日現在の住民基本台帳人口における町民一人当たりの町債残高は下記のとおりとなります。



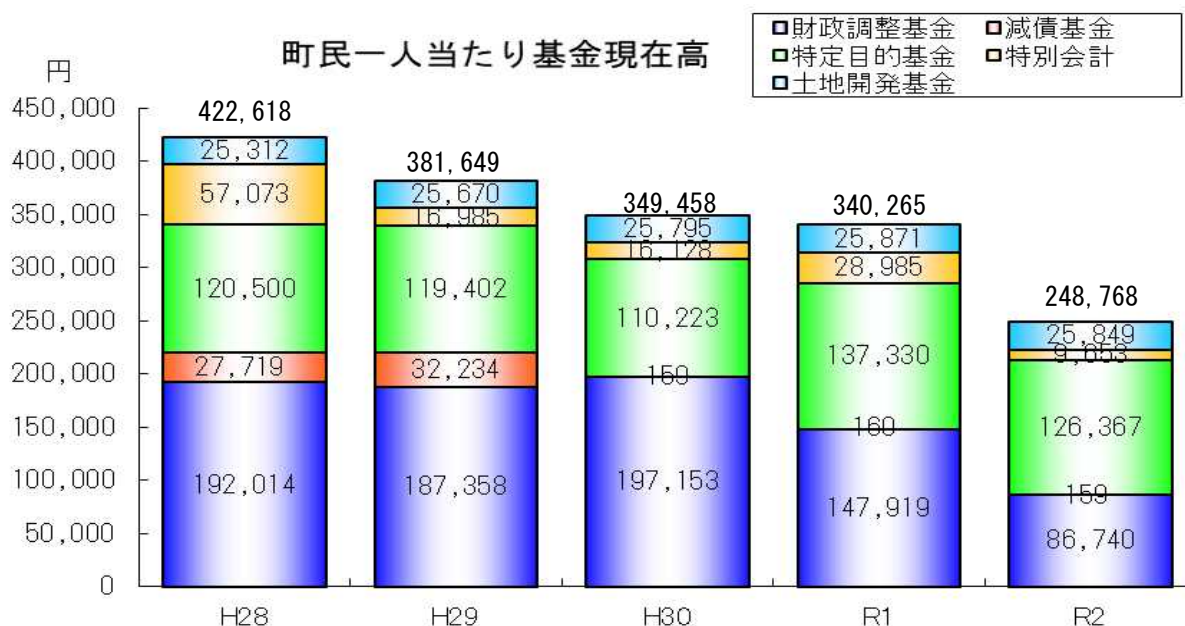
(7) 基金の状況

令和元年度決算時点での基金残高は24億9,515万円（千円未満四捨五入）で、内訳は一般会計20億9,289万円、特別会計2億1,255万円、土地開発基金1億8,971万円となりました。



財政調整基金、減債基金、特定目的基金および土地開発基金は一般会計に属しています。交付税算入のない事業については基金取崩により事業執行しており、現在は普通建設事業費に充当しているため減少傾向にあります。

なお、平成28年度から平成30年度末および令和2年9月30日現在の住民基本台帳人口における町民一人当たりの基金残高は下記のとおりとなります。



## 付 表

- 第 1 表 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）
- 第 2 表 一般会計歳出決算額の目的別（款別）構成状況
- 第 3 表 一般会計歳出決算額の性質別構成状況
- 第 4 表 特別会計歳入歳出決算状況
- 第 5 表 普通会計歳入決算状況
- 第 6 表 普通会計目的別歳出決算状況
- 第 7 表 普通会計性質別歳出決算状況
- 第 8 表 町税の状況
- 第 9 表 町債の状況
- 第 10 表 基金の状況

第1表 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）

（単位：万円）

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (A)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
自 主 財 源	250,613	48.3	215,571	48.6	35,042	116.3
町 税	98,600	19.0	96,855	21.8	1,745	101.8
繰 入 金	65,622	12.7	61,373	13.8	4,249	106.9
分担金及び負担金	10,749	2.1	2,420	0.5	8,329	444.2
財 産 収 入	753	0.1	470	0.1	283	160.2
使用料及び手数料	5,930	1.1	6,821	1.5	△ 891	86.9
繰 越 金	14,288	2.8	17,497	3.9	△ 3,209	81.7
諸 収 入	19,697	3.8	16,533	3.7	3,164	119.1
寄 附 金	34,974	6.7	13,602	3.1	21,372	257.1
依 存 財 源	267,841	51.7	228,147	51.4	39,694	117.4
地 方 交 付 税	138,676	26.7	138,343	31.2	333	100.2
町 債	43,331	8.4	15,507	3.5	27,824	279.4
県 支 出 金	28,324	5.5	25,336	5.7	2,988	111.8
国 庫 支 出 金	38,288	7.4	30,790	6.9	7,498	124.4
地 方 譲 与 税	2,523	0.5	2,511	0.6	12	100.5
県 税 交 付 金	13,771	2.7	14,887	3.4	△ 1,116	92.5
地 方 特 例 交 付 金	2,825	0.5	654	0.1	2,171	432.0
交通安全対策交付金	103	0.0	119	0.0	△ 16	86.6
計	518,454	100.0	443,718	100.0	74,736	116.8

第2表 一般会計歳出決算額の目的別（款別）構成状況

（単位：万円）

款 別	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (A)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
議 会 費	5,832	1.2	5,923	1.4	△ 91	98.5
総 務 費	163,717	32.4	87,857	20.5	75,860	186.3
民 生 費	130,928	25.9	127,680	29.7	3,248	102.5
衛 生 費	33,614	6.7	31,383	7.3	2,231	107.1
労 働 費	49	0.0	50	0.0	△ 1	98.0
農 林 水 産 業 費	9,699	1.9	7,936	1.8	1,763	122.2
商 工 費	2,412	0.5	2,314	0.5	98	104.2
土 木 費	60,972	12.1	41,881	9.8	19,091	145.6
消 防 費	14,299	2.8	13,060	3.0	1,239	109.5
教 育 費	60,913	12.1	66,727	15.5	△ 5,814	91.3
公 債 費	22,550	4.5	44,619	10.4	△ 22,069	50.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	504,985	100.0	429,430	100.0	75,555	117.6

第3表 一般会計歳出決算額の性質別構成状況

(単位：万円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義務的経費	162,562	32.2	180,473	42.0	△ 17,911	90.1
人件費	68,576	13.6	68,498	16.0	78	100.1
扶助費	71,436	14.1	67,355	15.7	4,081	106.1
公債費	22,550	4.5	44,620	10.4	△ 22,070	50.5
投資的経費	82,867	16.4	33,421	7.8	49,446	247.9
普通建設事業費	82,867	16.4	33,421	7.8	49,446	247.9
補助事業費	15,982	3.2	4,883	1.1	11,099	327.3
単独事業費	66,467	13.2	26,852	6.3	39,615	247.5
県営事業負担金	418	0.1	1,686	0.4	△ 1,268	24.8
同級他団体施行事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	259,556	51.4	215,536	50.2	44,020	120.4
物件費	97,137	19.2	79,482	18.5	17,655	122.2
維持補修費	3,187	0.6	3,448	0.8	△ 261	92.4
補助費等	54,744	10.8	51,065	11.9	3,679	107.2
積立金	48,965	9.7	37,346	8.7	11,619	131.1
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	139	0.0	98	0.0	41	141.8
繰出金	55,384	11.0	44,097	10.3	11,287	125.6
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	504,985	100.0	429,430	100.0	75,555	117.6

第4表 特別会計歳入歳出決算状況

(単位：万円)

会 計 別	予算現額	収入済額	支出済額	歳入歳出 差引残額	(B)/(A)	(C)/(A)
	(A)	(B)	(C)	(B)-(C)	(%)	(%)
国民健康保険事業	89,534	85,402	85,038	364	95.4	95.0
下水道事業	43,851	42,532	37,160	5,372	97.0	84.7
介護保険事業	72,433	70,321	68,376	1,945	97.1	94.4
後期高齢者医療事業	6,659	6,541	6,541	0	98.2	98.2
計	212,477	204,796	197,115	7,681	96.4	92.8



第5表 普通会計歳入決算状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
地 方 税	986,004	19.5	968,548	22.3	17,456	101.8
地 方 譲 与 税	25,228	0.5	25,108	0.6	120	100.5
利 子 割 交 付 金	762	0.0	1,432	0.0	△ 670	53.2
配 当 割 交 付 金	3,361	0.1	2,824	0.1	537	119.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,295	0.0	2,621	0.1	△ 326	87.6
地 方 消 費 税 交 付 金	124,059	2.5	131,836	3.0	△ 7,777	94.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,777	0.1	10,155	0.2	△ 4,378	56.9
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	1,457	0.0	—	0.0	1,457	皆増
地 方 特 例 交 付 金	28,250	0.6	6,538	0.2	21,712	432.1
地 方 交 付 税	1,386,759	27.4	1,383,429	31.9	3,330	100.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,026	0.0	1,192	0.0	△ 166	86.1
分 担 金 及 び 負 担 金	108,461	2.1	25,540	0.6	82,921	424.7
使 用 料	54,682	1.1	63,451	1.5	△ 8,769	86.2
手 数 料	4,620	0.1	4,763	0.1	△ 143	97.0
国 庫 支 出 金	382,877	7.6	307,896	7.1	74,981	124.4
県 支 出 金	283,239	5.6	253,351	5.8	29,888	111.8
財 産 収 入	7,527	0.1	4,697	0.1	2,830	160.3
寄 附 金	349,740	6.9	136,019	3.1	213,721	257.1
繰 入 金	661,467	13.1	615,865	14.2	45,602	107.4
繰 越 金	142,885	2.8	174,975	4.0	△ 32,090	81.7
諸 収 入	62,246	1.2	64,335	1.5	△ 2,089	96.8
地 方 債	433,308	8.6	155,065	3.6	278,243	279.4
計	5,056,030	100.0	4,339,640	100.0	716,390	116.5

第6表 普通会計目的別歳出決算状況

(単位：千円)

款 別	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
議会費	57,181	1.2	58,100	1.4	△ 919	98.4
総務費	1,662,551	33.8	899,730	21.4	762,821	184.8
民生費	1,238,167	25.2	1,221,157	29.1	17,010	101.4
衛生費	332,585	6.8	310,481	7.4	22,104	107.1
労働費	2,354	0.0	2,298	0.1	56	102.4
農林水産業費	93,842	1.9	76,517	1.8	17,325	122.6
商工費	25,987	0.5	24,946	0.6	1,041	104.2
土木費	589,161	12.0	402,191	9.6	186,970	146.5
消防費	143,126	2.9	130,601	3.1	12,525	109.6
教育費	550,889	11.2	624,539	14.9	△ 73,650	88.2
公債費	225,503	4.6	446,195	10.6	△ 220,692	50.5
計	4,921,346	100.0	4,196,755	100.0	724,591	117.3



## 第7表 普通会計性質別歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義務的経費	1,497,406	30.4	1,708,051	40.7	△ 210,645	87.7
人件費	685,758	13.9	684,977	16.3	781	100.1
扶助費	586,145	11.9	576,879	13.7	9,266	101.6
公債費	225,503	4.6	446,195	10.6	△ 220,692	50.5
投資的経費	828,675	16.8	334,212	8.0	494,463	247.9
普通建設事業費	828,675	16.8	334,212	8.0	494,463	247.9
補助事業費	159,821	3.2	48,831	1.2	110,990	327.3
単独事業費	664,675	13.5	268,523	6.4	396,152	247.5
県営事業負担金	4,179	0.1	16,858	0.4	△ 12,679	24.8
同級他団体施行事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	2,595,265	52.7	2,154,492	51.3	440,773	120.5
物件費	971,368	19.7	794,285	18.9	177,083	122.3
維持補修費	31,869	0.6	34,483	0.8	△ 2,614	92.4
補助費等	547,436	11.1	510,651	12.2	36,785	107.2
積立金	489,653	9.9	373,458	8.9	116,195	131.1
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	1,395	0.0	979	0.0	416	142.5
繰出金	553,544	11.2	440,636	10.5	112,908	125.6
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	4,921,346	100.0	4,196,755	100.0	724,591	117.3

## 第8表 町税の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額	現計額	1人 当たり 負担額	現計額	1人 当たり 負担額
町 民 税	(千円) 326,693	(円) 44,285	(千円) 339,732	(円) 46,071	(千円) 344,344	(円) 46,869	(千円) 355,937	(円) 48,539	(千円) 350,635	(円) 47,816
個 人	266,217	36,087	276,077	37,439	280,317	38,154	288,496	39,342	286,104	39,016
法 人	60,476	8,198	63,655	8,632	64,027	8,715	67,441	9,197	64,531	8,800
固定資産税	506,158	68,613	512,542	69,506	515,088	70,109	523,235	71,354	524,068	71,467
土 地	127,577	17,294	127,092	17,235	126,194	17,176	126,438	17,242	126,237	17,215
家 屋	246,515	33,417	254,182	34,470	250,311	34,070	258,126	35,201	258,151	35,204
償却資産	132,066	17,902	131,268	17,801	138,583	18,863	138,671	18,911	139,680	19,048
交納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の税	107,137	14,523	109,381	14,833	109,116	14,852	106,832	14,569	109,089	14,877
軽自動車税	24,763	3,357	25,390	3,443	26,337	3,585	27,793	3,790	29,030	3,959
たばこ税	82,374	11,166	83,991	11,390	82,779	11,267	79,039	10,779	80,059	10,918
計	939,988	127,421	961,655	130,410	968,548	131,830	986,004	134,462	983,792	134,160
住基台帳人口	7,377人		7,374人		7,347人		7,333人		7,348人	

※ 住基台帳人口のうち、平成28年度から令和元年度までは各年度末（3月31日現在）、令和2年度は令和2年9月30日現在

第9表 町債の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度決算		平成28年度決算		平成29年度決算	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
一般会計債	2,101,198	283,602	2,157,265	292,430	2,101,116	284,937
一般公共事業債	288,511	38,941	247,235	33,514	208,734	28,307
公営住宅建設事業債	72,197	9,744	48,261	6,542	32,003	4,340
学校教育施設整備等事業債	455,498	61,479	449,200	60,892	410,413	55,657
一般補助施設整備等事業債	92,662	12,507	85,775	11,627	74,623	10,120
一般単独事業債	161,930	21,856	391,814	53,113	382,888	51,924
緊急防災・減災事業債	4,121	556	3,539	480	2,955	401
厚生福祉施設整備事業債	20,535	2,772	17,264	2,340	13,934	1,890
地域改善対策特定事業債						
財源対策債	91,966	12,413	90,165	12,222	84,743	11,492
減税補てん債	34,208	4,617	28,230	3,827	22,156	3,005
臨時税収補てん債	5,805	784	2,931	397	0	0
臨時財政対策債	873,765	117,933	792,851	107,476	868,667	117,801
調整債	0	0	0	0	0	0
特別会計債	3,519,655	475,052	3,361,333	455,650	3,158,514	428,332
下水道事業	2,133,021	287,896	2,033,403	275,641	1,911,663	259,244
流域下水道事業債	355,853	48,030	348,662	47,263	337,928	45,827
公共下水道事業債	1,777,168	239,866	1,684,741	228,378	1,573,735	213,417
簡易水道事業	1,372,997	185,315	1,313,824	178,097	1,235,276	167,518
介護保険事業	13,637	1,841	14,106	1,912	11,575	1,570
計	5,620,853	758,654	5,518,598	748,080	5,259,630	713,269
住基台帳人口		7,409人		7,377人		7,374人

区 分	平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
一般会計債	1,828,006	248,809	2,050,750	279,662	2,191,375	298,838
一般公共事業債	184,161	25,066	166,995	22,773	163,766	22,333
公営住宅建設事業債	22,353	3,042	15,590	2,126	10,724	1,462
学校教育施設整備等事業債	370,925	50,487	330,723	45,101	298,923	40,764
一般補助施設整備等事業債	63,304	8,616	50,448	6,880	37,418	5,103
一般単独事業債	389,581	53,026	653,919	89,175	793,700	108,237
緊急防災・減災事業債	2,369	322	1,780	243	1,189	162
厚生福祉施設整備事業債	10,543	1,435	7,091	967	3,577	488
地域改善対策特定事業債						
財源対策債	84,597	11,514	90,759	12,377	110,409	15,056
減税補てん債	16,014	2,180	12,214	1,666	9,002	1,228
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	684,159	93,121	721,231	98,354	762,667	104,005
調整債	0	0	0	0	0	0
特別会計債	2,952,767	401,900	2,740,443	373,714	2,690,717	366,933
住宅新築資金貸付事業						
下水道事業	1,792,730	244,008	1,670,732	227,838	1,543,821	210,531
流域下水道事業債	327,647	44,596	318,645	43,454	312,531	42,620
公共下水道事業債	1,465,083	199,412	1,352,087	184,384	1,231,290	167,911
簡易水道事業	1,152,320	156,842	1,065,852	145,350	1,146,896	156,402
介護保険事業	7,717	1,050	3,859	526	0	0
計	4,780,773	650,709	4,791,193	653,376	4,882,092	665,771
住基台帳人口		7,347人		7,333人		7,348人

※ 住基台帳人口のうち、平成27年度から令和元年度までは各年度末（3月31日現在）、令和2年度は令和2年9月30日現在

第10表 基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度決算		平成28年度決算		平成29年度決算	
	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
財政調整基金	1,329,753	179,478	1,416,489	192,014	1,381,577	187,358
減債基金	364,621	49,213	204,484	27,719	237,696	32,234
特定目的基金	938,051	126,610	888,931	120,502	880,470	119,402
学校教育施設整備基金	116,163	15,679	103,396	14,016	96,662	13,108
地域づくり推進事業基金						
町営住宅整備事業基金	187,654	25,328	145,984	19,789	139,774	18,955
自治区画再編整備基金	69,941	9,440	70,060	9,497	70,158	9,514
豊郷小学校旧校舎管理基金	17,762	2,397	20,827	2,823	22,815	3,094
ふるさと応援寄附基金			53,857	7,301	99,091	13,438
防災減災基金	261,953	35,356	230,214	31,207	226,834	30,761
地域の元気基金						
保健福祉基金	169,267	22,846	169,555	22,984	169,792	23,026
豊栄のさと管理基金	92,811	12,527	72,538	9,833	32,844	4,454
地域福祉基金						
ふるさと水と土の基金	10,000	1,350	10,000	1,356	10,000	1,356
町有林管理基金	7,500	1,012	7,500	1,017	7,500	1,017
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	405	3,000	407	3,000	407
シルバー基金	1,000	135	1,000	136	1,000	136
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	135	1,000	136	1,000	136
特別会計	267,286	36,076	421,029	57,073	125,244	16,985
国民健康保険運用基金	25,423	3,431	37,903	5,138	52,787	7,159
簡易水道施設整備基金	187,862	25,356	324,133	43,938		
下水道管理基金	54,001	7,289	54,406	7,375	56,046	7,600
介護給付費準備基金	0	0	4,587	622	16,411	2,226
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	0	0	0
土地開発基金	186,459	25,167	186,725	25,312	189,291	25,670
計	3,086,169	416,543	3,117,658	302,118	2,814,278	381,649
住基台帳人口		7,409人		7,377人		7,374人

区 分	平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
財政調整基金	1,448,485	197,153	1,084,687	147,919	637,366	86,740
減債基金	1,169	159	1,170	160	1,172	159
特定目的基金	809,812	87,161	1,007,039	115,420	928,547	107,722
学校教育施設整備基金						
地域づくり推進事業基金						
町営住宅整備事業基金						
自治区画再編整備基金	70,256	9,563	70,341	9,592	70,341	9,573
豊郷小学校旧校舎管理基金	24,027	3,270	27,472	3,746	25,305	3,444
ふるさと応援寄附基金	129,662	17,648	339,773	46,335	291,620	39,687
防災減災基金	223,898	30,475	216,063	29,464	211,533	28,788
地域の元気基金						
保健福祉基金	170,029	23,143	170,237	23,215	170,237	23,168
豊栄のさと管理基金						
地域福祉基金						
ふるさと水と土の基金	10,000	1,361	10,000	1,364	10,000	1,361
町有林管理基金	7,500	1,021	7,500	1,023	7,500	1,021
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	408	3,000	409	3,000	408
シルバー基金	1,000	136	1,000	136	1,000	136
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	136	1,000	136	1,000	136
公共施設等総合管理基金	169,440	23,062	160,653	21,908	137,011	18,646
特別会計	126,043	17,155	212,547	28,985	70,933	9,653
国民健康保険運用基金	51,836	7,055	53,773	7,333	55,097	7,498
簡易水道施設整備基金						
下水道管理基金	56,661	7,712	148,116	20,199		
介護給付費準備基金	17,546	2,388	10,658	1,453	15,836	2,155
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	0	0	0
土地開発基金	189,516	25,795	189,711	25,871	189,939	25,849
計	2,575,025	327,423	2,495,154	318,355	1,827,957	230,123
住基台帳人口		7,347人		7,333人		7,348人

※ 住基台帳人口のうち、平成27年度から令和元年度までは各年度末（3月31日現在）、令和2年度は令和2年9月30日現在